

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	総合相談情報センター事業				シート番号	011-112
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課 評価責任者(課長名)
						小須田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (略称:障害者総合支援法)			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画 第1期障害児福祉計画			
5	事業実施の経緯	障害者福祉に関する相談支援のニーズの高まりにより、障害種別や年齢を問わず、公平・中立的な立場で、総合的かつ専門的に対応できるワンストップ相談窓口を各区役所内に設置することとし、平成24年度に既存の相談機関を再編した。障害者基幹相談支援センターのうち、健康福祉プラザに設置し、区障害者基幹相談支援センターに対する技術指導、広域調整等を行うものを総合相談情報センターとした。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	障害者、障害者支援の関係機関等			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	障害者が、地域で安全、安心により豊かな生活を送るために、必要なサービスを利用し、地域の関係者で生活を支えることができるよう、総合的な相談支援を行うとともに、関係機関のコーディネート等を行い、相談支援体制を強化すること。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	区基幹相談支援センター等への技術支援、広域調整を行い、効果的かつ有機的な連携体制を構築する。 健康福祉プラザ内の相談機関と連携し、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集と発信を行う。 (主な業務) ・堺市障害者自立支援協議会の運営補助 ・障害者の住居探しに協力する不動産業者の確保、拡充 ・相談支援の機能強化に資する専門家相談の実施 ・退院促進支援会議、地域生活移行支援会議、運営会議等の運営 ・区障害者基幹相談支援センターに対する必要な支援 ・情報・資料コーナーにおける各種情報の収集・集約・発信 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
10	直接実施以外の主な支出先	特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	45,790	45,545	46,130	45,850	46,280	46,020	46,380	
主な事業費内訳	委託料	千円	45,790	45,545	46,130	45,850	46,280	46,020	46,380
		千円							
		千円							
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
その他()	千円								
一般財源	千円	45,790	45,545	46,130	45,850	46,280	46,020	46,380	
12 人件費 (b)	千円	3,280	3,280	3,280	3,280	3,240	3,240	3,280	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	49,070	48,825	49,410	49,130	49,520	49,260	49,660	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	総合相談情報センター事業	シート番号	011-112
-------	--------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>・市域の相談支援の中核機関、また障害福祉の情報拠点として、堺市障害者自立支援協議会の運営補助(33回)や市域の様々な会議へ出席することにより、市内の幅広い情報を収集するとともに、障害福祉に関する情報について、会議の場やホームページ等を利用して広く発信している。</p> <p>・堺市内の不動産業者に対して、Osakaあんしん住まい推進協議会が運営するあんぜん・あんしん賃貸住宅検索システムへの登録依頼を行った。(堺市登録業者46件)</p> <p>・各区の障害者基幹相談支援センターに配置する地域移行コーディネーターと地域移行運営会議を毎月開催し、各区で地域生活に向けて支援しているケースの共有や、市域向けの啓発研修の検討実施、入所施設や精神科病院への働きかけや連携など、体制整備を行った。</p> <p>・各区の障害者基幹相談支援センターに対して、相談支援が適正かつ円滑に行われるよう、相談支援の機能強化に資する専門家の派遣等、必要な支援を行った。(弁護士、社会保険労務士等6件)</p> <p>・地域移行体制整備事業にかかる退院促進支援会議、地域生活移行支援会議、運営会議等の運営(14回)</p> <p>・相談支援の機能強化に資する研修を5回(合計176名参加)開催するとともに、平成30年度から新任相談支援専門員向けに月1回(全9回)の連続勉強会(令和元年度登録人数24名)を実施することにより、相談員のレベルアップに寄与した。</p> <p>・各区自立支援協議会へ出席することによって、各区の課題や取り組み等を適時に把握し、各区障害者基幹相談支援センター等に対して適切な助言を行うなど市域全体の相談支援体制の連携強化に寄与した。</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		情報の収集、連携にかかる、堺市障害者自立支援協議会補助回数	回	目標値	34	31	33	33
				実績値	37	30	30	30
				達成率	109%	97%	91%	91%
				評価	良い	普通	普通	普通
		算出方法・設定根拠など		堺市障害者自立支援協議会補助回数				
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		市域全体の相談支援体制の連携強化	回	目標値				13
				実績値	5	13	14	14
	達成率							
	評価							
	算出方法・設定根拠など		相談支援体制の強化に資する研修及び連続勉強会開催回数。令和2年度より新たに指標を設定。					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	情報の収集、連携	回	37	30	30
	②	上記①にかかる年間経費	千円	21,863	21,428	18,223
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	590,892	714,267	607,433
	備考(算出についての説明等)		自立支援協議会に係る事務経費及び人件費			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	市域全体の相談支援体制の連携強化	回	5	13	14
	②	上記①にかかる年間経費	千円	19,553	20,213	17,064
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,910,600	1,554,846	1,218,857
	備考(算出についての説明等)		機能強化事業に係る事務経費及び人件費			

業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
	<p>・ホームページを適宜更新するとともに、関係機関の連携のために必要な調整を行っている。</p> <p>・堺市障害者自立支援協議会の運営補助等、市と連携を密にしながら、市全体の相談支援に関わる業務を行っている。</p> <p>・地域生活への移行について、各区の地域移行コーディネーターと運営会議を毎月開催し、ケースの共有や方策検討を行っている。</p> <p>・各区の障害者基幹相談支援センターと連携を密に行うことで、機能強化に資する専門家派遣等の支援について、迅速に対応できた。</p>

- 【分析のチェックポイント】**

 - 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	総合相談情報センター事業	シート番号	011-112
-------	--------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 → 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業は、障害者総合支援法第77条の2及び堺市障害者基幹相談支援センター事業実施要綱の規定に基づき実施している。また、基幹相談支援センター事業の一部である障害者相談支援事業は障害者総合支援法における必須事業であり、全市町村で実施されているため、廃止できない。現在委託で事業を行っているが、委託ができなければ直営で行うことになり、相談支援に関して十分な経験と知識のある職員を配置する必要がある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止の場合の再開時期 相談支援の中核である基幹相談支援センターが休止すれば、相談支援体制が弱体化し、障害者が必要な調整やサービスを受けられない等、地域で安全安心でより豊かな生活を送ることができなくなるおそれがある。 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 本市における障害者手帳所持者数は毎年増加傾向にあり、本事業の大半は人件費であるため、事業を縮減した場合、マンパワーが縮減されることで、相談支援体制の弱体化につながり、障害者が必要な調整やサービスを受けられない等、障害者が地域で安全安心で豊かな生活を送ることができなくなるおそれがある。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 会議はリモートで行う等、対応はできている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部署との適切な連携・役割分担 <small>関係部署名 (健康プラザ内の行政及び相談機関)</small> <small>関連事業名 (基幹相談支援センター事業・健康福祉プラザ管理運営事業)</small> ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 健康福祉プラザ内に設置している強みを生かし、プラザ内の専門関係機関との役割分担・連携を図り、あらゆる障害に対応できる体制を取っている。 また、政令市16市で基幹相談支援センターが設置されており、国も設置を促進している。関連事業の基幹相談支援センター事業を同一法人に委託している強みを生かし、役割分担・連携を図っている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 障害者手帳取得者の増加等による相談内容の複雑多様化に対応するため、相談員の人材育成及び地域関係機関とのネットワークを一層強化していく。		